



「農村生活改善協力のあり方に関する研究」は、日本から発信する開発協力として、戦後日本の農村生活改善運動の経験を活かした援助協力の可能性を分析、検討することを狙いとして、独立行政法人国際協力機構（JICA）が2001年から取り組んでいるものである。この研究の一環として、私はJICAの委嘱により現地調査団の一員として平成15年12月1日から12月11日まで、カンボジア王国バットアンバン州の農村において農業生産と農村生活の相互関係に関する調査を実施した。

カンボジアは、国連の介入による1993年の総選挙を契機に、国づくりを再開することになったが、実質的な復興開発が始まったのは内戦終結後の1999年である。そこで、今回の調査では、調査村の過去10年間の農業生産（しごと）の変化と農村生活（くらし）の変化を農村住民自身がどのように捉えているかを、把握することに努めた。調査村は、JICAが2003年4月から実施している技術協力プロジェクト「カンボジア・バットアンバン農業生産性強化計画（BAPEP）」の対象地区内のタッククリーム村およびオウボンムアン村である。

まず、村の代表者から村落の概況を聞き取りした。その後、それぞれの村で複数の男性および女性に別々に集ってもらい、参加者同士の討論を通じて、近年の農業および農村生活上のさまざまな出来事の指摘、その中から参加者自身が重要と考える出来事を選択、選択された出来事の重要度に従った順位づけ、各々の出来事の背景要因の抽出、をそれぞれ試みた。

その結果、過去10年間に調査村ではさま

ざまな出来事が生じており、それに伴って村落生活にも大きな変化がもたらされたことが明らかになった。それらは、パゴダ（仏塔）の建立、小学校の建設、村内の道路の拡幅、保健センターおよびヘルス・ボランティアの設置、治安の回復、灌漑水路の改修、屋敷地内の井戸の掘削、七輪型改良かまどの購入、衛生トイレ（陶器製の便器と囲いつきの便所）の設置、オートバイの増加、機械脱穀の作業委託、精米所の利用、屋敷地内の野菜栽培と野菜の消費増加などである。

こうした出来事を生ぜしめた要因として、灌漑施設の修復による作付面積の拡大や新品種の導入による単収増加の結果としての稲作所得の増大、家畜飼養（ブタ、改良ウシ）や果樹作、野菜作による収入の増加、外国の援助団体やNGOなど村外の団体からの支援（村人は、これを外部者からの贈り物と認識しており、やがて来るであろう順番待ちの感が強い）、稲作講習会を通じた栽培技術普及など政府機関による支援、村民自身の相互扶助、が挙げられた。こうした調査結果を踏まえて、上記の5要因にどのような介入を加えると、対象村において生産と生活とを相互関連性を保ちながらいっそう向上させることができるかを明らかにすることが、次の課題である。

また、同国の農村開発行政や開発プロジェクト関係者を対象に首都プノンペンでセミナーを開催し、日本の農村開発経験について基調報告を行い、それを手がかりに今後のカンボジア農村開発のあり方について討論するとともに、日本の開発経験の国際理解向上に努めた。基調報告では、戦後復興期に取り組みされた農村開発事業の中で、政府機関が政策的意図を農村現場に配達する制度を構築するばかりでなく、事業の実施過程において農村女性という人に対する教育投資を推し進めた生活改善が長期的にみて最も大きな開発効果をもたらしたことを強調した。こうした点は、現在の開発の潮流に通じるところが多く、出席者の強い関心を引き、好評を博した。